

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地球温暖化防止等の環境の保全		担当部局	総合政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～		担当課室	環境政策課		課長 青木 栄治	
会計区分	一般会計		施策名	9 地球温暖化防止等の環境保全を行う			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	京都議定書目標達成計画(平成20年3月28日全部改定、 閣議決定)(抄)等			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	地球温暖化防止等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、国土交通省環境行動計画の実現に資する運輸分野における環境対策を推進するもの。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	上記事業の目的を達成するため、運輸部門における主要な環境問題の改善に向けた取組みが多方面で推進されるよう資料を作成し、各地方運輸局を通じて広く国民に情報提供を実施。平成16年度から18年度にかけて行った、全国27地域のうちの11地域において実施したESTモデル事業の成果を取りまとめ、分析・検証結果のデータベース構築及び情報発信する環境を整備。平成19年度から本格試行された改正省エネ法に基づき輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成等を通じて、輸送部門における省エネ対策の普及・促進を図る。						
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他		
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	26	28	22	18	16
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	26	28	22	18	16
		執行額	23	20	18		
	執行率(%)	88.5%	70.3%	84.7%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	業績指数 49 環境ポータルサイトへのアクセス数	成果実績	件/月	平均約1,529	平均約2,647	平均約3,425	10,000
	業績指数 49 環境ポータルサイトへのアクセス数	達成度	%	15.3	26.5	34.3	
	業績指数 47 特定輸送事業者の省エネ改善率	成果実績	%	-2.35	-1.87	-2.65	前年度比-1%
	・特定貨物輸送事業者	成果実績	%	+0.53	-0.34	-0.79	前年度比-1%
	・特定旅客輸送事業者	成果実績	%	-1.54	-2.01	-2.22	前年度比-1%
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	各地方運輸局において、交通と環境に関する一般 的知識等を内容とする教室を開催。	活動実績	教室	64	66	75	(68) (82)
		(当初見込み)					
		環境的に持続可能な交通モデル事業の成果の取 りまとめ、分析・検証結果のデータベース構築及び 情報発信する環境を整備。	活動実績	モデル 地域数		11	16
	(当初見込み)						
	運輸部門における各事業者が省エネ対策等に 関する情報を活用して省エネ効果が上げられるよう、 各事業者の状況に応じた省エネ対策を普及・促進。	活動実績	地域数	11	11	11	(11) (11)
(当初見込み)							
単位当たり コスト	80,104(円/件数)			平成25年度予算執行額(6,007,795円)÷教室数			
	288,313(円/件数)		算出根拠	平成25年度予算執行額(4,613,000円)÷モデル地域数			
	704,173(円/件数)			平成25年度予算執行額(7,745,905円)÷地域数			
平成 23 ・ 24 年度 予算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	(本省外)			実施内容が専門化するものの、競争原理を考慮し、地球温暖化防止等対策調査費を昨年度並みに抑制することで要求額に反映。			
	職員旅費	0.4百万円	0.4百万円				
	地球温暖化防止等対策調査費	4百万円	4百万円				
	(地方運輸局分)						
	諸謝金	0.4百万円	0.4百万円				
	職員旅費	4百万円	4百万円				
	委員等旅費	0.5百万円	0.5百万円				
	地球温暖化防止等対策調査費	9百万円	7百万円				
計	18百万円	16百万円					

計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>引き続き一般競争を行い、競争原理による執行額の適正管理に努めた。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 運輸部門における環境対策の普及啓発方法については、旅費の効率化を図った。 また、環境的に持続可能な交通モデル事業については、事業計画の見直しを行い、22年度までに成果の取りまとめを行ったところ。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		今後も引き続き一般競争入札を行い、競争原理による適正な執行を図るべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
実施内容が専門化するものの、競争原理を考慮し、昨年度並みに抑制することで要求額に反映。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通本省
18百万円

運輸部門における主要な環境問題の改善に向けた取組みが多方面で推進されるよう資料を作成し、各地方運輸局を通じて広く国民に情報提供を実施、平成16年度から18年度にかけて行った、全国27地域のうちの11地域において実施したESTモデル事業の成果を取りまとめ、分析・検証結果のデータベース構築及び情報発信する環境を整備等、平成19年度から本格試行された改正省エネ法に基づき輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成等を通じて、輸送部門における省エネ対策の普及・促進を図る。

A. 地方運輸局等(11機関)
13.3百万円

運輸部門における主要な環境問題の改善に向けた取組みが多方面で推進されるよう各地方運輸局等にて資料を作成し、広く国民に情報提供を行うため環境エコロジー教室を実施、平成19年度から本格試行された改正省エネ法に基づき輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成及び事業者への指導及び各事業者が提出した定期報告書が省エネ計画どおり取り組んでいることの点検。

職員旅費
0.4百万円

【一般競争入札】

B. 応用技術(株)
2百万円

環境的に持続可能な交通モデル事業の分析及び有効性の検証に係る調査及

【一般競争入札】

C. パシフィックコンサルタンツ(株)
2.6百万円

諸外国におけるESTの実現のための経済的手法(エネルギー税制、環境税制及び排出量取引制度)の動向に関

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.関東運輸局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	教材等の作成	1.1			
職員旅費		0.5			
備品費		0.5			
計		2.1	計		0
B.応用技術(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	環境的に持続可能な交通モデル事業の分析及び有効性の検証に係る調査及びデータベースの構築	2			
計		2	計		0
C.パシフィックコンサルタンツ(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	諸外国におけるESTの実現のための経済的手法(エネルギー税制、環境税制及び排出量取引制度)の動向に関する調査	2.6			
計		2.6	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東運輸局	・運輸部門における主要な環境問題の改善に向けた取組みが多方面で推進されるよう各地方運輸局等にて資料を作成し、広く国民に情報提供を行うため環境エコロジー教室を実施。 ・平成19年度から本格試行された改正省エネ法に基づき輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成及び事業者への指導及び各事業者が提出した定期報告書が省エネ計画どおり取り組んでいることの点検。	2.1	-	-
2	北海道運輸局		1.6	-	-
3	近畿運輸局		1.6	-	-
4	中部運輸局		1.5	-	-
5	四国運輸局		1.5	-	-
6	東北運輸局		1.3	-	-
7	九州運輸局		1.2	-	-
8	中国運輸局		1	-	-
9	沖縄総合事務局		0.9	-	-
10	北陸信越運輸局		0.5	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用技術(株)	環境的に持続可能な交通モデル事業の分析及び有効性の検証に係る調査及びデータベースの構築	2	3	39.8%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	諸外国におけるESTの実現のための経済的手法(エネルギー税制、環境税制及び排出量取引制度)の動向に関する調査	2.6	7	85.8%